



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月3日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	158,473	11.7	2,543	46.3	2,491	38.9	1,703	21.4
2018年3月期第1四半期	141,856	10.9	1,737	65.6	1,794	69.8	1,402	179.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,636百万円 (5.5%) 2018年3月期第1四半期 1,550百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	88.56	
2018年3月期第1四半期	73.36	

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	268,729	72,275	26.6
2018年3月期	286,029	73,148	25.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 71,523百万円 2018年3月期 72,388百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		130.00	130.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	321,500	2.8	5,650	6.0	5,700	8.5	3,550	24.3	184.61
通期	686,700	2.6	16,500	15.3	16,500	15.5	10,000	5.0	520.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	19,271,292 株	2018年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	41,202 株	2018年3月期	41,123 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	19,230,130 株	2018年3月期1Q	19,117,462 株

(注1) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注2) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期1Q 0株 2018年3月期1Q 114,647株)。なお、2017年10月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しの動きをみせ、好調な企業収益に牽引された設備投資が堅調に推移するとともに、海外経済の成長を背景に輸出や生産が増加するなど、景気は回復基調を迎えました。先行きにつきましても、政府の経済対策や金融緩和策の継続を背景とする国内需要の高まりと世界経済の成長のもとでの海外需要の拡大が期待され、米国の通商政策や原材料価格の動向などの経済に与える影響が懸念されるものの、景気回復基調は持続するものと推察されます。

このような状況のもと、当社グループは本年4月からスタートさせた中期経営3カ年計画「イノベーション21」第三次計画において、「ITインフラを軸に、生活関連・産業分野での幅広い社会貢献型の経営を目指す」を基本コンセプトに、事業収益力の拡大と新たな事業領域の創造に取組み、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は158,473百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は2,543百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は2,491百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,703百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、堅調な企業収益を背景にIT投資が増加基調にあるなか、製造業や通信事業者、サービス業を中心とした民間企業向けの受注が順調に推移しました。また、主力商材であるパソコンやモバイルデバイスに加えて、周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案も奏功し、前年同期を上回る実績となりました。個人向け市場では、パソコンの購買意欲が限定的ななか、モニターやストレージをはじめとした周辺機器の販売が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は138,002百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は1,614百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

(繊維事業)

合繊部門では、不織布は国内外の旺盛な需要に支えられたコスメ関連や制汗・除菌関連が売上を伸ばし、レーヨン部門でも、国内向けの不織布用原綿や衣料用機能性原綿の販売が好調に推移しました。また、機能製品部門ではフィルター商品群の国内外への販売が増加しましたが、樹脂加工部門では産業用シートをはじめとする重布関連商品は一定の受注を確保したものの、原材料費の上昇により収益は圧迫されました。一方、衣料製品部門では、カジュアル製品は主要顧客向けの企画提案型販売の強化により受注が拡大するとともに、婦人インナーや羽毛消臭剤など独自素材を活用した機能性商品が好調に推移し、ブランド製品は子供衣料の販路開拓が順調に進みました。以上の結果、当事業の売上高は17,609百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は834百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、前期から需要回復が継続している環境のもと、国内の航空機・金属素材分野を中心に受注が好調に推移し、売上・利益ともに増加しました。一方、自動機械部門では、顧客からの製品の品質に対する要求が高まるなか、製菓・食品、日用品など、幅広い分野の省人化需要を取り込むべく提案型営業に注力し、前年同期並の売上を確保しました。以上の結果、当事業の売上高は2,343百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は126百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて17,300百万円減少し268,729百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて16,428百万円減少し196,453百万円となり、純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて872百万円減少し72,275百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表しました2019年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更をしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	26,133
受取手形及び売掛金	169,866	142,452
商品及び製品	27,035	30,345
仕掛品	3,136	3,996
原材料及び貯蔵品	1,703	1,768
その他	7,708	8,513
貸倒引当金	△332	△319
流動資産合計	230,057	212,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,739	21,512
その他(純額)	20,248	21,277
有形固定資産合計	41,987	42,789
無形固定資産		
のれん	1,707	1,349
その他	934	861
無形固定資産合計	2,642	2,210
投資その他の資産		
その他	11,543	11,036
貸倒引当金	△200	△197
投資その他の資産合計	11,342	10,839
固定資産合計	55,972	55,839
資産合計	286,029	268,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,848	130,246
短期借入金	20,221	18,883
未払法人税等	1,229	260
賞与引当金	2,680	1,452
その他の引当金	1,334	1,223
その他	11,558	14,115
流動負債合計	183,872	166,182
固定負債		
長期借入金	16,977	17,653
製品保証引当金	49	38
退職給付に係る負債	8,074	8,087
その他	3,908	4,491
固定負債合計	29,009	30,270
負債合計	212,881	196,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	43,737	42,940
自己株式	△111	△111
株主資本合計	73,186	72,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,634	1,640
繰延ヘッジ損益	△48	20
為替換算調整勘定	△1,990	△2,154
退職給付に係る調整累計額	△393	△372
その他の包括利益累計額合計	△797	△865
非支配株主持分	759	751
純資産合計	73,148	72,275
負債純資産合計	286,029	268,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	141,856	158,473
売上原価	129,577	144,973
売上総利益	12,278	13,500
販売費及び一般管理費	10,540	10,957
営業利益	1,737	2,543
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	64	71
販売支援金	81	78
持分法による投資利益	56	28
その他	52	43
営業外収益合計	263	224
営業外費用		
支払利息	79	68
為替差損	47	108
その他	80	99
営業外費用合計	207	276
経常利益	1,794	2,491
特別利益		
固定資産売却益	520	105
その他	49	—
特別利益合計	570	105
特別損失		
固定資産除売却損	74	—
その他	1	—
特別損失合計	76	—
税金等調整前四半期純利益	2,287	2,596
法人税、住民税及び事業税	86	283
法人税等調整額	780	606
法人税等合計	867	890
四半期純利益	1,420	1,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,402	1,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,420	1,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	9
繰延ヘッジ損益	△14	68
為替換算調整勘定	△110	△121
退職給付に係る調整額	53	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△48
その他の包括利益合計	130	△69
四半期包括利益	1,550	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532	1,635
非支配株主に係る四半期包括利益	17	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	123,749	16,007	1,525	141,283	573	141,856	—	141,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	0	—	27	162	190	△190	—
計	123,777	16,007	1,525	141,310	736	142,047	△190	141,856
セグメント利益 又は損失(△)	1,163	656	△51	1,768	△30	1,737	0	1,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	138,002	17,609	2,343	157,955	518	158,473	—	158,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	0	—	47	213	260	△260	—
計	138,049	17,609	2,343	158,002	732	158,734	△260	158,473
セグメント利益 又は損失(△)	1,614	834	126	2,576	△33	2,542	0	2,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。